

これまでの評価結果の公表方法

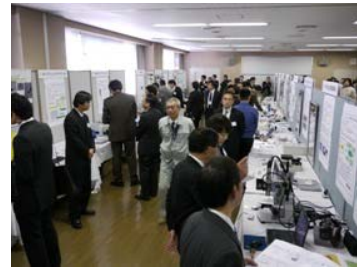
神奈川力構想・白書2009（平成22年7月発行）（抜粋）

資料4

1 地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想（*1）の本格的展開〔商工労働局〕

プロジェクトの概要

地域の産業力強化には、付加価値の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、世界をリードする神奈川発の技術開発を促進するとともに、中小企業へのものづくり支援、経営革新支援などに取り組んでいます。さらに、神奈川県中小企業活性化推進条例を制定し、中小企業の経営基盤と競争力を一層強化するため、技術、経営、金融面などから総合的な支援に取り組んでいます。



かながわR&D合同展示会

2009年度の取組みの概要

- 「神奈川県中小企業活性化推進条例」の制定 として、2009年6月に条例の実践的プログラムである「神奈川県中小企業活性化推進計画」を策定しました。また、「神奈川県中小企業活性化推進審議会」や「中小企業活性化推進モニター」を発足させ、中小企業の振興について意見を聴くしくみを整えました。
- 中小企業へのものづくり支援 として、国際化する企業の生産品の品質向上を支援するため、産業技術センターが認定を受けるISO/IEC17025（国際試験所認定）（*2）の試験区分数を計画的に増やす取組みを行い、認定登録数が計画数（9区分）を上回る10区分となりました。
- 経営革新の促進 のため、商店街、製造業、サービス業などを対象に、地域巡回相談会を20回開催し、地域活性化、販路拡大、人材育成、IT活用などに関するアドバイスを行いました。また、金融支援として、制度融資の充実・改善を図り、2,584億円の融資実績を上げました。
- 経営と技術の総合支援 として、（財）神奈川産業振興センターと産業技術センターの両センターに設置した相互連携窓口及び横須賀・三浦地域と県西地域に設置した地域相談窓口を拠点として、経営と技術の出前相談に取り組み、ワンストップサービスの強化を図りました。
- 企業等の技術連携の促進 として、大企業から中小企業への技術移転、中小企業のオンリーワン技術の大企業での活用、産学公連携による共同研究及び人材育成の4つの取組みを進め、企業間の連携強化に努めました。

県民ニーズ・意見などへの対応

- 「神奈川R&Dネットワーク構想」の取組みでは、2008年度までに開催した技術展示会に出展した中小企業から機会拡大の要望があったため、2009年度は「神奈川R&D推進協議会」（*3）の全メンバー（14社）を対象とした合同展示会を開催しました。
- 中小企業活性化推進計画の策定に当たって、パブリックコメントを実施し、「実効性のある計画にしてほしい」という意見を踏まえて計画の進行管理にPDCAサイクルを取り入れるなど、26件の意見を計画に反映しました。

*1 神奈川R&Dネットワーク構想
産業集積促進方策（インベスト神奈川）によって、新設・増設される研究所などの集積の効果を県内中小企業に波及させるため、産学公のネットワークにより、産業技術センターがコーディネーターとなって技術移転や共同研究の推進などを図る構想。
R&Dは、研究開発（Research and Development）の略語。

*2 ISO/IEC17025
信頼できるデータを提供可能な試験所に要求される事項を規定した国際規格。

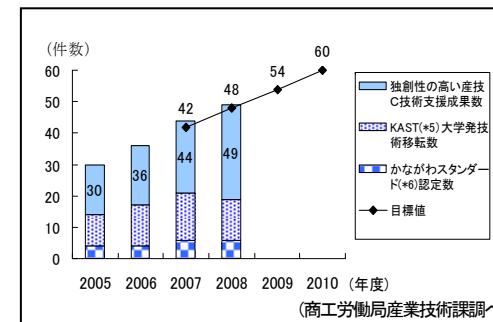
*3 神奈川R&D推進協議会
産業集積促進方策（インベスト神奈川）によって、新設・増設される研究所等で構成される協議会。

戦略プロジェクトの目標

目標① 神奈川発の独創的技術（*4）開発の実用化件数（単年度）

目標設定の考え方

地域の「産」と「学」の知的資源ポテンシャルを生かした神奈川発の独創的技術開発を促進させるため、付加価値の高い製品や技術の開発に取り組む中小企業のものづくりを支援し、2010年度には、実用化件数を2005年度実績と比べて倍増させることをめざして目標値を設定しました。



目標の達成状況の分析

2009年度の実績把握時期：2010年7月
最新実績（2008年度）による分析

- 2008年度の目標に対する達成率は102.0%となっています。
- 中小企業は厳しい状況にありますが、産業技術センターやKASTなどによる技術支援を行ったことで、独創的技術の実用化が進んだことによるものです。

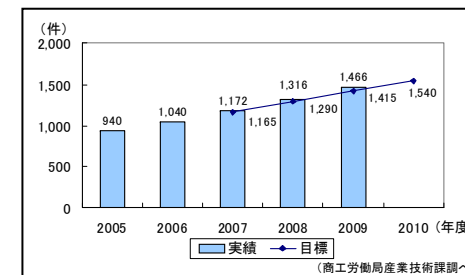
達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	—	—
104.7%	102.0%		

目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数（全業種）等（累計）

目標設定の考え方

新商品の開発など、新たな事業活動（*7）による経営の向上をめざして、中小企業者などが「中小企業新事業活動促進法」に基づき作成した「経営革新計画」に対する県知事承認件数について過去8年間の平均値などから推計するとともに、県が独自に創設した「創造的新技术研究開発計画」の県知事認定件数などを勘案して目標値を設定しました。



目標の達成状況の分析

- 2009年度の目標に対する達成率は103.6%となりました。
- これは、中小企業の経営革新に向けて、経営革新計画の策定支援などを実施したことにより、2008年度よりさらに経営革新に取り組む中小企業が増加していることによるものです。

達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	—
100.6%	102.0%	103.6%	

*4 独創的技術
「従来にない軽さと強さを備えたシリコン合金」など、他に例を見ない技術・製品のことで。

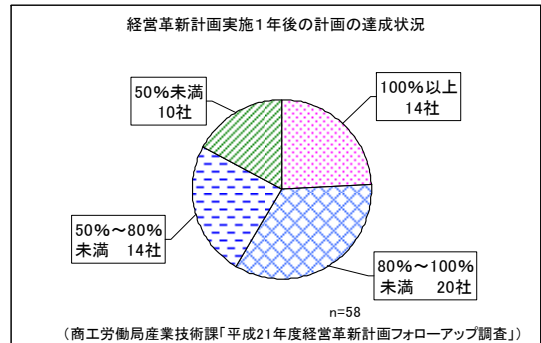
*5 KAST
（財）神奈川科学技術アカデミーの略。

*6 かながわスタンダード
県内中小企業が事業化・商品化を図ろうとする技術や製品の優れた事業計画。

*7 新たな事業活動
以下の各類型の事業を含むもの。
①新商品の開発又は生産
②新役務の開発又は提供
③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

総 合 分 析

- 『平成20年神奈川県工業統計調査結果』によると、付加価値額は6兆2,423億円で前年に比べ4.2%減となり、また、全国順位は前年に比べて低下し、愛知、静岡、大阪に次いで全国4位となりました。規模別にみると、従業員300人以上の事業所で1.2%増加したのに対し、県内事業所の約98%を占める従業員300人未満の中小事業所では、経済危機の影響が大きいことなどから、前年比10.3%の減少となっています。
- 中小企業に対して、経営と技術の両面からワンストップサービスによる効果的な支援に取り組んだほか、ビジネスチャンスを拡大する「神奈川R&D技術展示会」や、「EV用リチウムイオン電池（*8）研究会」を民間企業との連携により開催しました。
- 企業間の技術連携は非公開で進められることが多く、実情の把握が難しい分野ですが、県がコーディネートする技術展示会では、「神奈川R&D推進協議会」メンバー企業と県内中小企業62社との間で部品の試作など2009年度までの累積で約7億円の取引が成立しています。また、産業技術センターでは、年間2万件に近い技術相談をはじめとして、中小企業へのものづくり支援を実施しており、製品化・商品化された56件について、約14億円の支援効果が得られています。
- 2008年秋以降の経済危機により、中小企業をとりまく経済環境は依然として厳しく、引き続き総合的な支援が必要ですが、2009年度の経営革新計画承認件数等の目標の達成率は103.6%であり、過去に承認した企業の計画実施1年後の状況をフォローアップ調査の結果からみると、およそ6割の34社の企業が自社の計画目標の80%以上を達成していることなどから、概ね効果を上げることができました。



*8 EV用リチウムイオン電池
次期電気自動車(EV)に搭載が予定されている高性能な充電式電池。

総合計画審議会の二次評価

- ・ 総合分析は概ね妥当であるが、環境分野や福祉分野を含めた戦略性をもった産業づくりの取組みを進める必要がある。
- ・ 中小企業支援、ベンチャー企業支援、企業誘致施策を相互に連携させつつ、効果的な取組みとなるよう重点化を図る必要がある。

今後の課題と対応方向

- 「神奈川R&Dネットワーク構想」の推進母体である「神奈川R&D推進協議会」の活動は、2009年度末に満了しましたが、地域産業力を持続的に強化するためには、引き続き、産学公ネットワークの拡大を図る必要があります。そこで、2010年度からは、環境や省エネルギーに関する深い新たな企業メンバーを加え、本構想を推進します。
- 大学や研究機関などの全国的にもトップクラスの知的資源集積の効果を、技術連携により県内中小企業へ波及させていくためには、さらなるビジネスチャンスの創出に取り組む必要があります。そこで、電気自動車の中核技術であるリチウムイオン電池をテーマにした技術展示会の開催や、低炭素社会構築などの新規成長分野に係る研究会の立ち上げなど、県内企業の参入を支援します。
- 大学力を県政に生かしていくため、県と大学との連携のしくみづくりを進め、県の科学技術と産業活力の向上に資する理工系人材の育成・確保や産学公連携をコーディネートする人材の充実を図る必要があります。そこで、県と大学との連携のしくみづくりを総合的、

体系的に進めるとともに、県内企業などの研究開発機能を担う人材を育成・確保する取組みを進めます。

参照ホームページ

- 神奈川県中小企業活性化推進条例を制定しました
→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/jourei/index20081113.html>
- 神奈川県中小企業活性化推進計画を策定しました
→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/keikaku/index.html>
- (財)神奈川産業振興センター
→ <http://www.kipc.or.jp>
- 神奈川R&Dネットワーク構想に関する情報
→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/r-and-d/index.html>
- 産業技術センター
→ <http://www.kanagawa-iri.go.jp>

1 プロジェクトの概要

海外駐在員や関係機関を活用しながら、外資系企業の誘致や県内企業の海外ビジネス支援を行い、県内産業の活性化を図ります。

2 3年間の取組みの概要

関係機関と連携し、海外駐在員を活用しながら、先端産業における国際化支援事業や、東アジア地域との交流を促進しました。また、海外で投資セミナーを開催したほか、外資系企業誘致に向けてワンストップでのサポートに努めました。



シンガポールでの企業誘致セミナー

3 2006年度の取組み

- 先端産業国際化支援として、米国・メリーランド州、フランス・オードセーヌ県から経済ミッションを受け入れて、県内企業との商談会の開催などを行うとともに、メリーランド州で企業誘致プロモーションを行いました。
- 東アジア地域との交流として、シンガポールで企業誘致プロモーションを開催したほか、神奈川で開催した「第6回友好県省道交流会議」において韓国・京畿道、中国・遼寧省との間で経済交流の促進に係る覚書を締結しました。また、台湾・台北県で開催された「第13回東アジア地域経済人交流会議」に出席したほか、アジアからの受注促進を図るため、英語版インターネットで県内企業の情報を発信しました。
- 外資系企業誘致として、JETRO（日本貿易振興機構）と連携した「かながわビジネスサポートセンター」の運営など、外資系企業の県内進出支援や、企業誘致プロモーションを実施した結果、外資系企業4社を誘致しました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

海外からの直接投資の拡大は、県内経済の活性化に有効であることから、関係機関と連携して外資系企業誘致に取り組みました。

県内企業の海外進出も活発化し、企業活動のグローバル化も進展しているため、ドイツやインドでの国際見本市への出展など、県内企業の国際ビジネス活動を支援しました。

こちらをご覧ください

(社) 神奈川県産業貿易振興協会
<http://www.ktpc.or.jp/>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました 😊

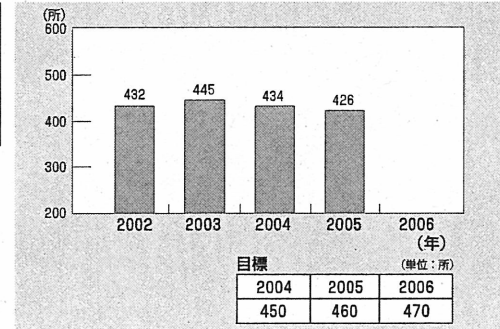
県内の外資系企業数については、新規立地や M & A *1 による増加のほか、企業の売却や資本関係の解消による減少など多様な要因の結果、若干の減少となりましたが、外資系企業誘致や経済交流の体制が整ってきていることなどから、概ね効果を上げることができたとして、😊 と評価しました。

〔目標〕 県内に進出している外資系企業数〔単年度〕*

県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年度から毎年10所増とすることを目標値として設定しました。

2004	2005	2006
B	B	

2006年度の実績把握予定：2007年7月



5 分析

- 外資系企業誘致や県内企業の国際化を促進するしくみが形成されています。
- 米国メリーランド州に県駐在員事務所を設置したほか、神奈川県が整備したオフィススペースに、「駐日オードセーヌ県経済事務所」(フランス)と「南東イングランド開発公社ビジネスインフォメーションセンター」(英国)がオープンするなど、国内外において経済交流拠点が整備されました。
- 経済産業省の「外国企業誘致地域支援事業(2004年度は「先進的対内直接投資推進事業」)」を活用し、欧州、米国、シンガポール、インドなどから外資系企業の招聘を行い、県内誘致に向けたプロモーションを行いました。
- 米国、欧州、シンガポール、中国で、企業誘致に向けたセミナーを開催し、神奈川県の経済ポテンシャルを世界に発信しました。
- 県内企業の海外進出も活発化しており、企業活動のグローバル化が進展してきています。

6 課題

- 国内外の企業ニーズの把握に努め、関係機関と連携しながら、きめ細かなワンストップサービス*2を行っていく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 海外の先端産業地域との経済交流を推進し、県内企業の技術力向上・国際化を図るとともに、外国企業の誘致を促進し、引き続き県内産業の活性化を図ります。
- 海外駐在員による海外ビジネス情報の収集・提供などの活動や県内経済団体等との連携により、県内企業に外国企業とのビジネスマッチングの機会を提供するなど、引き続き県内企業の海外ビジネス展開を支援します。

*1 M&A

merger and acquisitionの略。企業の合併・買収。企業の多角化、競争力の強化、最新技術の獲得などを目的とする企業戦略とされています。

*2 ワンストップサービス

相談、申請、届出などの窓口の一元化。